

3. 過去5カ年における主な税制改正等による増減収額

(単位:百万円)

年度 税目等	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
個人市民税	○防災、減災事業の 財源確保 293 ○給与所得控除の 見直し 208			○給与所得控除の 見直し 131	○給与所得控除の 見直し 167 ○県費負担教職員 制度の権限移譲に 伴う税率変更 27,490
法人市民税	○所得拡大促進税制 等 △ 417	○地方法人税の創設 △ 3,257	○地方法人税の創設 △ 3,508	○国税の改正に伴う もの等 △ 328	
固定資産税					
軽自動車税			○二輪車等の 標準税率引上げ等 282		
市たばこ税			○旧三級品に係る特例 税率の段階的廃止 42	○旧三級品に係る特例 税率の段階的廃止 39	○旧三級品に係る特例 税率の段階的廃止 37 ○税率の引上げ 344
事業所税					
都市計画税					
その他の 市税					
市税合計	84	△ 3,257	△ 3,184	△ 158	28,038

自動車重量 譲与税	○車体課税の見直し 22	○エコカー減税の 見直し 84			
航空機燃料 譲与税	○譲与基準の見直し △ 147	○譲与基準の見直し △ 165	○譲与基準の見直し △ 159		
分離課税 所得割金 交付金				○県費負担教職員 制度の見直し 267	
県民税 所得割金 臨時交付金				○県費負担教職員 制度の見直し 29,436	○県費負担教職員 制度の見直し 3,841
地方消費 税交付金	○税率の引上げ 2,891	○税率の引上げ 9,023		○清算基準の見直し △ 388	○清算基準の見直し △ 360
自動車 取得税金 交付金	○税率の引下げ △ 508	○エコカー減税の 見直し △ 58			
その他の 譲与税金 ・交付金					
税外収入 計	2,258	8,884	△ 159	29,315	3,481

(注) 端数の関係で、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。